

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 457

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			学校支援本部設置・活動支援	66	校	57,848
			土曜日学校・放課後子ども教室の実施	55	校	17,353
			学校サポーターの充実	4,808	回	10,950
			PTA活動の推進	67	校	1,973
		その他(水泳補助ほか)				49,655
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	地域と協働する学校づくりに向けて、学校支援本部活動を支援することにより、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげています。また、学校サポーターは、地域人材の経験、知識、能力を活用しながら地域全体で子どもを育て、さらに土曜日学校・放課後子ども教室活動を通して、子どもの学びや遊びの場を提供し安全な居場所づくりを支えています。平成24年度は、地域コムを活用したホームページを開設することで他の地域団体との情報交換も進んでいます。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校支援本部という新たな仕組みを取り入れることで、学校支援者の活動の場が広がり、多様な取組が実践できるようになってきました。全校に設置されている学校支援本部では、学校・地域コーディネーターを中心に個人による支援から組織による支援が促進されています。また、学校サポーター制度の活用も含め、広く地域に人材を求めるとともに地域団体とも連携する中で、学校が必要とする多様な人材の確保が可能になっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「放課後子ども教室」は、小学校の放課後に安全な居場所を提供する役割を担っていますが、実施していない学校の保護者からは、設置を希望する声も聞かれます。しかし、ボランティアの確保が難しく、希望どおり設置できない現状もあります。 学校支援本部では、新たなボランティアや本部の事務局を担当する人材の発掘が継続的な人材確保の観点から、課題となっています。
	今後の予測	学校・地域コーディネーター研修や分区連絡学習会の開催により、必要な知識や経験を修得し、情報交換や学校との連携が進むことで、学校への支援の質と量を高めることができます。今後、地域に開かれた学校づくりが進み、学校サポーターや学校支援本部のボランティアなど地域人材が学校を支援する体制が確立されます。
	評価と課題	今後団塊の世代を中心に地域においてボランティア活動を希望する人材は増加するものと思われませんが、その力を発掘し、地域の力としていかにつなげていくかが課題となります。 また、大学生については、今後も近隣の大学も含めボランティア説明会などにも積極的に参加し、参加者を増やしていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	教育委員会が主催の情報提供や研修を行うタテの連携から、学校支援本部相互の連携としての横の連携が重要になっています。そのために、分区連絡学習会や学校・地域コーディネーター研修で相互にボランティアに関する情報交換が行われているほか、ホームページの開設を通じて学校支援本部同士の連携を進めていきます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 465

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就学時健康診断	43	校	6,804
		健康相談	1	回	199
		食育の推進	68	校	1,715
		その他(健康づくりの推進事業ほか)			
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	就学時健康診断において、面接方法の工夫により特別な支援を必要とする児童の就学後支援につながるよう配慮しました。食育リーダー研修を年3回実施し、教職員の食に関する知識の向上を図りました。アレルギー疾患に関しては、特に給食の食物アレルギー対応について、学校の危機管理体制の強化やアレルギー疾患に対する知識の普及のため、講演会の実施や緊急時のエピペンの使用について研修を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校入学者数(新一年生) 平成21年度2,887人、平成22年度3,061人、平成23年度2,950人、平成24年度2,879人、平成25年度3,085人となっています。歯みがき推進校は平成21年度から24年度まで18校が取り組んできましたが、平成25年度は一旦休止し、これまでの歯みがき推進事業の効果検証と分析を行います。アレルギー疾患のある児童生徒への取組みについては、平成23年度から医学的指示である学校生活管理指導表に基づき取り組んでいます。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	健康づくりや食育を通して、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。また、アレルギー疾患のある児童生徒が、より安心安全に学校生活を送れるよう学校の取組みが望まれています。
	今後の予測	児童・生徒が快適で安全な生活を送るために、保護者や地域の協力を得て学校保健委員会や学校保健会の活動を推進することで、総合的な健康づくりの取組みが各学校で活発になることが予測されます。また、各学校におけるアレルギー疾患に関する取組みの再確認とアレルギーを持つ一人ひとりの児童・生徒に対する、より具体的な対応を図ることで、アレルギーを持つ児童・生徒も安心して学校生活を送ることができるようになります。
	評価と課題	学校医・学校歯科医・学校薬剤師や地域の協力で学校保健委員会の活動が活発になりました。学校保健会では小児生活習慣病に関する講演会を実施し、子どもたちからの生活習慣の大切さについて学校関係者で知識の共有化を図りました。アレルギー疾患に関しては、アレルギーを持つ児童・生徒一人ひとりへの適切な対応と学校の危機管理の強化が必要となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など総合的な健康増進の取組が各学校で円滑に実施できるよう支援していきます。保健主任や養護教諭が家庭や地域と連携して学校保健委員会を開催したり、全教職員と協力して健康に課題のある児童・生徒への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。保健主任や養護教諭・栄養士を対象とした研修会を開催するなど資質の向上を図ることで、各学校において特色ある健康づくりが展開されることを目指します。食育については、学校給食を活用しながら引き続き全校で組織的に計画を作成し、実行していきます。アレルギー疾患への対応では、児童・生徒一人ひとりに対してより具体的な対応が図れるよう保護者と連携をはかりながら進めていくとともに、学校における危機管理体制の強化を図ります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 468

24年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)		
		(1)主な取組み	中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,235	日	25,600
			小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	43	校	18,329
			訪問・補充指導	37	人	3,466
			総合的な学習の時間支援	9	校	960
			その他(保護者懇談会、国際交流の集い)			151
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	外国人講師による英語指導を小学校43校、中学校23校の全校及びびさざんか教室2教室で行いました。また、日本人英語サポーターによる小学校での外国語活動支援を43校中42校で実施しました。訪問・補充指導は済美教育センター担当職員(4名)の他に、外部講師9名の協力を得ました。日豪国際交流プログラムはセンターとしての事業を廃止しました。国際交流の集いを「座・高円寺」で開催し、16名の児童・生徒が日本語によるスピーチを行いました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成24年度実績は、小学生30名 中学生6名です。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒保護者懇談会を年1回、外国人保護者懇談会を年2回開催しました。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想されます。
評価と課題	<p>小学校への日本人英語サポーター及び外国人英語教育指導員、中学校への外国人英語教育指導員を配置することにより、英語教育、国際理解教育を推進し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力の育成に寄与しています。今後、小中一貫教育の観点で小学校・中学校における指導内容の関連性をもたせるプログラムの開発が課題となっています。</p> <p>帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導については、日本語による授業に苦手意識を抱く児童・生徒や当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他			
		II 事業の方向性	○ 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	英語教育への外国人英語教育指導員の配置は、仕組みとしては定着しています。今後はより効果的な授業内容の構築、日本人教員による英語の授業との有機的な関連、小中一貫教育の観点からの英語教育の推進など、授業内容を洗練させていくことが望まれます。ただし委託契約による実施のため、授業内容を改善していくためには、済美教育センターと委託業者との間での、緊密な連携が求められます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		学校給食の推進②		款	7	項	1	目	3	事業	5	整理番号	473
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1633		昨年度整理番号	482	
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		児童・生徒、保護者、教育関係者		内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法5条				
					施設維持管理				(2) 学校給食法				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○調理業務委託により経費削減を行い多様化給食等を充実する。 ○職員研修等から安全衛生管理の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供を行う。		活動指標名(式)		(1) 学校給食実施校数(済美養護、健康学園を含む) (2) 学校給食調理業務委託実施校(園)数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○平成13年度委託開始 平成13年度新規3校開始 ○調理業務委託校の拡充 平成23年度新規2校開始 平成24年度新規3校開始 ○学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査を実施) ○学校給食職員研修の実施		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		委託実施率							
				算定式・指標の説明等		委託実施校数÷区立学校数							
				成果指標名(2)		調理業務委託による調理職員人件費の削減額							
				算定式・指標の説明等		(直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)－委託経費							
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	校	68	68	68	67	67	66	100.0			
	活動指標(2)	2	校	43	45	45	48	48	50	100.0			
	成果指標(1)	3	%	63	66	66	70	72	76	102.7			
	成果指標(2)	4	千円	673,239	848,724	784,814	831,707	858,718	881,964	103.2			
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	895,447	936,677	934,017	978,033	960,165	1,004,855	24年度予算執行率(%) 98.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新しい行政評価の体系に伴い、ひとつの事務事業を施策の目的ごとにふたつに分割しました。 当該事務事業に係る施策14に関する部分については、473学校給食の推進①に記載しています。			
	(内)委託費	7	千円	891,090	932,876	930,519	977,086	959,691	1,003,413				
	職員数	常勤職員数	8	人	97.94	92.94	93.03	83.30	78.88				73.88
		再任用職員数	9	人	66.66	68.83	65.76	0.00	0.00				0.00
		非常勤職員数	10	人				64.88	79.00				79.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	873,625	827,166	827,967	724,710	686,256				642,756
		(内)再任用職員分	12	千円	196,647	211,996	202,541	0	0				0
		(内)非常勤職員分	13	千円				178,420	217,250				217,250
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,965,719	1,975,839	1,964,525	1,881,163	1,863,671	1,864,861				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	28,907,632	29,056,456	28,890,074	28,077,060	27,815,985	28,255,470				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0				0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,965,719	1,975,839	1,964,525	1,881,163	1,863,671	1,864,861				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 473

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校給食調理業務委託	47	校	958,887
		学校給食の普及・啓発	67	校	336
		学校給食職員衛生管理	67	校	903
		学校給食職員研修	2	回	39
		その他()			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)		<p>学校給食調理業務委託は、平成24年度で47校となり、安全かつ合理的な給食業務を継続しています。栄養士による、定期的な給食調理場の巡回視察を実施し、安全衛生管理の徹底に努めています。</p> <p>飯碗導入に伴う米飯給食の推進や地元野菜及び交流自治体の食材を使用し、学校給食を「活かした給食食材」として活用しています。</p> <p>また、委託校ごとに、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させ、よりおいしい給食づくりが進められています。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>23区内の給食調理業務委託状況</p> <p>平成13年 15区 → 平成18年以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。</p> <p>平成22年 959校(77.5%) 平成23年 999校(80.8%) 平成24年 1030校(83.7%) となっています。</p> <p>全校委託完了区 平成24年 10区</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>調理業務委託に関して、学校関係者、保護者等からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。</p> <p>また、給食アレルギーに対する関心が高まっています。</p>
	今後の予測	<p>給食調理職員の退職状況のほか、他自治体の動向や民間事業者の経営内容及び信用状況など情報収集に努め、学校給食運営協議会の意見も聞きながら、調理業務資質の水準を保っていきます。</p> <p>給食アレルギーへの対策として、学校との情報共有、万が一のときの危機管理を行っていく必要があります。</p>
評価と課題		<p>平成13年9月から民間委託が実施され、「安全でおいしい杉並の給食」を維持・向上させるため、教育委員会の職員(栄養士)による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理の一層の徹底を図ってきました。</p> <p>今後は、学校給食運営協議会の意見を踏まえながら、調理業務委託の拡大を図るほか、給食のさらなる質の向上に努めていく必要があります。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価結果を業務改善につなげ、学校給食運営協議会の意見も踏まえながら、給食調理業務の資質を維持し、より一層向上させていく必要があります。また、調理業務委託校の拡大により、委託事務に関する効率的な事務改善、運用方法の検討が必要になります。</p>			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 474

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託	67	校	9,450
			連合行事(音楽教室)ボランティア謝礼	21	校	1,575
			連合行事施設(公会堂)使用料			3,607
			職業体験ワークショップ実施委託			3,500
			その他(職場体験学習資料印刷費・保険料等)			2,313
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	職場体験学習を全中学校で実施しました。また、平成24年度から小学校第6学年及び中学校第3学年において地域清掃などの社会貢献活動を実施しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昨年度に引き続き、小学校の音楽鑑賞教室の公演回数を1回増やし、P席(背後席)の使用を回避しました。また、平成24年度から中学校の各連合行事を「連合文化祭」としてまとめたことにより、より多くの方の来場をいただきました。なお、キッズISOについては、平成22年度以降、区の独自事業として実施していましたが、東京都の類似事業「CO2削減アクション月間」等と整理統合し、平成23年度で事業を終了しました。	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各連合行事については、保護者及び学校関係者から継続を望む声を多くいただいています。	
	今後の予測	平成26年度に小学校、平成27年度に中学校の教科書採択替えが予定されており、住民等からさまざまな意見・要望等が多く寄せられることが予想されます。	
	評価と課題	主に中学校第2学年の生徒が取り組む職場体験学習については、参加生徒の九割以上が肯定的な評価をしており、望ましい勤労観、職業観をはぐくむことに寄与しています。 また、小学校第6学年、中学校第3学年で行う社会体験学習についても、実社会を実感できる体験学習として全小中学校で工夫して実施されています。今後、その体験内容を保護者・地域・関係機関との連携によりさらに充実させていくことが課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	学校現場や教育課程の中で定着しているもの、あるいはこれから定着させていかなければならない行事・活動が大部分のため、予算についても現状維持が妥当です。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 477

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		機器・器材等賃借料				1,517
		雑誌購入費	24	種		208
		その他(消耗品購入費、印刷費、役務費ほか)				3,500

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。パソコン室は、教職員研修及び後援団体や他課による利用がありましたが、業務の見直しを行い、廃止をしました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。			
	今後の予測	教育図書館の利用を促進するため、教員への情報提供、利用案内等のPRを進めていきます。教員に対しては、電話やメールによる貸出申込み、レファレンスにも対応していきます。			
	評価と課題	教育図書館については、学校で発行した資料の収集に引き続き力を入れていきます。また、学校図書館支援と連動して教員の調査・研究や授業作りに役立つよう、教育図書館の資料を使った支援をすすめていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	○ 現状維持	● 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	パソコン室を廃止(パソコンを撤去)しましたが、プロジェクタや大型ディスプレイを使用したICT教育の研修を行う場としての活用を検討していきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 481

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学力調査	14,985	人	15,793
		小笠原自然体験交流	28	人	5,898
		中学校補習授業支援	23	校	6,945
		特色ある学校づくり	45	校	15,535
		その他(日本語教育の充実、副読本の作成、教育課題研究指定、センター発表会、杉並教育研究会等)	43,492		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。また、学校や地域での環境保全の推進役となる生徒を育成するため、区内の区立・私立中学校の代表生徒28名を小笠原村に派遣しました。</p> <p>さらに、杉並区における小中一貫教育事例集を基に、各学校における授業実践の充実を図るため、小中一貫教育指導資料集を作成しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握できるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて、区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を新たに設置しました。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、平成20年度以降は教育課題研究指定校のみとなりました。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。</p>			
	今後の予測	<p>東京都や国による学力調査も実施されていますが、平成23年度は抽出調査若しくは特定学年対象の実施となっています。</p> <p>引き続き杉並区独自の学力調査を実施し、傾向や課題等を経年で把握する必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>学力調査の実施については、学習指導上の課題を明確にする手段として各学校の経営支援に寄与するとともに、児童・生徒が自らの学習方法等の改善に役立たせているという成果があがっています。中学生補習事業についても、中学生の学び残しを解決する支援策として多くの生徒が参加しています。</p> <p>小笠原自然体験交流については、派遣生徒が各学校や地域での環境リーダーになることにより環境教育の充実に寄与しています。今後、次世代育成基金活用事業の方向性と整合させながら取り組んでいきます。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充	○ 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>分析作業には専門的な処理が必要であり、現状の体制では十分な分析を行うことができません。分析員の増員や大学等と連携した分析システム等の開発に取り組む必要があり、そのための予算措置が必要となります。</p>						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		学校支援教職員①			款	7	項	1	目	3	事業	15	整理番号	483			
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課			係名	教育人事係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	484				
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分			既定事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	25	計画事業	10	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒			内部管理		根拠法令等		(1)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例						
						施設維持管理				(2)	杉並区教育委員会非常勤職員規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		<p>○補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図ります。</p>														
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		<p>○補助教員を配置し、正規教員と連携したティームティーチング方式による授業補助等を行うことにより、一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図る。 ○理科支援員を配置し、理科室の環境整備や実験授業の補助を行うことにより、児童の科学教育に対する興味・関心を高め、論理的思考力を育む。 ○学習支援教員を配置し、一人ひとりの教育ニーズに応じた個別的な支援を行うことにより、学習上の困難の克服・改善と校内体制の充実を図る。</p>															
活動指標名(式)		<p>(1) 補助教員の雇用人数 (2) 理科支援員の雇用人数</p>															
成果指標		※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標															
成果指標名(1)		(代) 補助教員の雇用人数															
算定式・指標の説明等																	
成果指標名(2)		(代) 理科支援員の雇用人数															
算定式・指標の説明等																	
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	人	15	18	18	20	20	17	100.0							
	活動指標(2)	2	人	7	7	7	7	7	5	100.0							
	成果指標(1)	3	人	15	18	18	20	20	17	100.0							
	成果指標(2)	4	人	7	7	7	7	7	5	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	24,711	32,482	31,045	72,547	64,405	81,383	24年度予算執行率(%)		88.8					
	(内) 投資的経費等	6	千円							特記事項 平成24年度から、「フレッシュ補助教員」と「学級補助教員」という名称を統一し、「補助教員」としました。 平成24年度及び25年度の事業費の増は、主に「学習支援教員」事業の移行によるものです。							
	(内) 委託費	7	千円														
	職員数	常勤職員数	8	人	1.80	1.50	1.50	1.50	1.50							1.50	
		再任用職員数	9	人													
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00	
	人件費	(内) 常勤職員分	11	千円	16,056	13,350	13,350	13,050	13,050							13,050	
		(内) 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0	
		(内) 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	40,767	45,832	44,395	85,597	77,455	94,433								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,717,800	2,546,222	2,466,389	4,279,850	3,872,750	5,554,882								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0										
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0										
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0										
その他の補助金等		19	千円	0	0	0											
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源(14-20)		21	千円	40,767	45,832	44,395	85,597	77,455	94,433								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 483

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			補助教員に対する報酬・旅費	20	人	31,658
			理科支援員に対する報酬・旅費	7	人	3,546
			学習支援教員に対する報酬・旅費	25	人	29,201
			その他()			0

	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	小・中・特別支援学校に補助教員をあわせて20名配置し、正規教員とのチームティーチングによる授業補助等を行うことにより、一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図りました。また、理科支援員を小学校に7名配置し、児童の科学教育に対する興味・関心を高めることができました。さらに、学習支援教員を小学校全校に配置し、一人ひとりの教育ニーズに応じた個別的な支援を行いました。
--	-------------------------------	---

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助教員に係る事業は平成14年度から開始し、平成16年度までの3か年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。事業廃止後の平成17年度からは区費で実施しています。また、平成20年度からは、30人程度学級を実施する中で、区費教員を配置しない小学校の単学級に補助教員を配置しています。理科支援員については、理科授業の充実のため、平成21年度から配置を開始しました。平成22年度より平成24年度まで東京都から業務の委託を受け、委託金を歳出の一部に充当しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助教員や理科支援員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができるため、保護者及び学校からは、事業の継続・拡充が求められています。
	今後の予測	国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策等については、年度ごとに変更される場合があります。理科支援員については、東京都から業務の委託を受ける事業が平成24年度で終了しました。これらの状況を踏まえ、補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置について検討していく必要があります。

	評価と課題	各学校に補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができています。今後は、非常勤教職員が担当教員等とより一層連携を図ることにより、配置効果を高めることができる校内体制づくりを進めていく必要があります。また、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る動向を踏まえて、区の事業を柔軟に再検討していきます。
--	-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置については、国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策等に影響を受けることが考えられます。今後の国や東京都の動向を踏まえ、区の事業を再検討していく必要があります。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		済美教育センター維持管理		款	7	項	1	目	4	事業	3	整理番号	487	
担当部課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	494		
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民		内部管理		1		根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○済美教育センターの施設・設備を安全・清潔かつ効率的に維持・活用し、事業実施等に支障をきたさないようにします。		活動指標名(式)		(1) 管理対象延べ床面積 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○済美教育センターの施設・設備を常時良好な状態に保つよう維持管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)										
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	m ²	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	33,078	37,405	34,966	36,280	34,285	34,376	24年度予算執行率(%)	94.5			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	126	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	22,510	24,697	23,983	23,517	23,071	21,610					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.71	0.71	1.00	1.00	1.09	1.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.20	0.30	0.30				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	6,333	6,319	8,900	8,700	9,483	8,700				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	3,080	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				550	825	825				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	39,411	46,804	43,866	45,530	44,593	43,901					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,143	15,609	14,585	15,182	14,869	14,639					
	財源	受益者負担分	16	千円	1,478	72	26	72	24	30				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,478	72	26	72	24	30					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	37,933	46,732	43,840	45,458	44,569	43,871					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	3.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 487

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				施設保守管理委託	
		光熱水費			8,567
		電話料			1,386
		家屋等修繕			1,398
		その他(維持管理用品、機器賃借料ほか)			1,249
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理などを委託したほか、給湯室の電気湯沸し器、キュービクル内の低圧電灯盤漏電火災警報器などの取替修繕等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

評価と課題	<p>関係課と連携し、老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めることができました。一方、同一施設内にある特別支援教育課での来所教育相談事業の拡充(平日夜間と土曜相談の実施)等に伴い、光熱水費が対前年度比112.1%と増えています。昨年に引き続き節電等の省エネ意識を徹底し、光熱水費の抑制を図ります。</p>
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 489

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		「防災館」を用いた体験型防災教育の実施	43	校	8,234
		建物保守管理委託	43	校	79,520
		光熱水費	43	校	625,368
		その他(教材の購入ほか)	1,205,964		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育は、小学校4～6年生を対象としており、学校の避難訓練では体験することが難しい煙体験やAED救助体験等に取り組み、防災に向けた実践力の向上を図りました。また、学校教材の整備、施設設備の保守のほか、学校トイレ改修等、必要な補修等を実施しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○「防災館」を用いた体験型防災教育は、平成24年度からの新規事業であり、各学校4～6年生の内の1学年を対象としています。</p> <p>○昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分以下に減少しています(昭和54年:37,623人→平成25年:18,156人)。また、そのことに伴い、平成20～22年度までに1～4年生を対象とした区独自の「30人程度学級」を実施しました。その後の平成23～24年度には、5～6年生へと対象を拡大しました。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>○「防災館」を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。</p> <p>○小中学校長会、PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT機器の早期整備への要望があります。学校図書館の蔵書の充実については、図書蔵書数を増やすための予算の充実、ICT機器の整備については、平成24年度に区立学校の理科室に電子黒板機能付液晶モニターを先行して整備したことから、他の教室におけるICT機器の導入を検討していきます。</p>
	今後の予測	<p>○東日本大震災を受け、学校における防災教育への期待は高く、より一層の充実が求められています。なかでも、体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり、今後も積極的に取り組んでいく必要があると予測されます。</p> <p>○平成23年度からの「学習指導要領」に即した学習教材教具等の整備、平成24年度からの30人程度学級の全学年実施に伴う環境整備への適切な対応を継続して行っていく必要があると予測されます。</p>
	評価と課題	<p>○「防災館」を用いた体験型防災教育など体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり今後も積極的に取り組む必要があります。</p> <p>○平成24年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後は平成23年度からの「学習指導要領」の実施に伴い、必要となる学習教材教具等の適切な整備を進めていく必要があります。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	<p>○本事業は平成24年度からの新規事業であり、今後も防災教育の充実に努めます。</p> <p>○生涯にわたり誰もが共に学び支えあい、明日の杉並を造り出せるよう、人々が世代を超えて互いに共感し、響きあえる「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指すため、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 491

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			児童の小児生活習慣病予防検診	43	校	25,181
			小学校環境衛生検査	43	校	5,748
			小学校の口腔保健指導	43	校	1,821
			小学校の学校医等報酬	215	人	112,017
			その他()	29,473		
事業実施状況	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>定期健康診断と学校環境衛生は年間計画どおりに実施しました。小学校3年生で実施している口腔保健指導は、児童が自らの健康に関心をもち健康づくりに取り組むきっかけとなり、学校からも好評価を得ています。</p> <p>小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。健康課題を持つ児童とその保護者を対象に親子健康教室を開催し、健康づくりの支援をしました。いずれも、NPO法人等の協力も得て、専門的指導及び地域活動の情報提供をしました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移:平成4年度(事業開始年度) 71.8% 平成8年度 73.2% 平成12年度 64.6% 平成20年度 70.8% 平成21年度 62.7% 平成22年度 67.7% 平成23年度 67.1% 平成24年度 68.2%</p> <p>○特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移:平成20年度(委託開始年度) 3校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 平成23年度 5校 平成24年度5校</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に行っていきます。</p>
	評価と課題	<p>定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し、定期健康診断を計画どおり実施しています。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診なので、受診率を向上させる必要があります。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に、効果的な保健指導をするために、健康相談室の周知や実施日程の検討をします。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	<p>「区立小中学校等の健康教育推進指針」を基に、健康課題を持つ児童と保護者を対象に親子健康教室を継続実施し、自ら健康課題を解決できるよう支援していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。</p>		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		小学校の移動教室		款	7	項	2	目	1	事業	4	整理番号	492
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	498	
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、 区立特別支援学級在籍児童3～6年生		内部管理		施設維持管理		根拠法令等 (1) 学校教育法第21条及び46条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。		活動指標名(式)					(1) 参加児童数 (2) 実施延校数			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 〇小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		移動教室参加率							
				算定式・指標の説明等		参加児童数÷対象児童数							
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	人	5,997	6,114	6,131	6,162	6,163	6,087	100.0		
	活動指標(2)		2	校	78	78	80	81	81	79	100.0		
	成果指標(1)		3	%	99	100	100	100	99	100	99.0		
	成果指標(2)		4										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	129,043	149,238	136,831	150,679	136,974	151,567	24年度予算執行率(%)	90.9	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費		7	千円	5,372	5,865	5,429	6,591	5,651	7,195			
	職員数	常勤職員数		8	人	1.01	1.02	1.18	1.10	2.11	1.23		
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	9,009	9,078	10,502	9,570	18,357	10,701		
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	138,052	158,316	147,333	160,249	155,331	162,268			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	23,020	25,894	24,031	26,006	25,204	26,658			
	財源	受益者負担分		16	千円	15,586	15,896	15,923	16,021	16,008	15,826		
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	15,586	15,896	15,923	16,021	16,008	15,826				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	122,466	142,420	131,410	144,228	139,323	146,442				
受益者負担比率(16÷14)		22	%	11.3	10.0	10.8	10.0	10.3	9.8				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 492

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		富士移動教室	46	校	69,479
		弓ヶ浜移動教室	35	校	67,495
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	富士学園(山梨県)で行われる富士移動教室は46校の学校が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で行われる弓ヶ浜移動教室は35校で実施しました。特に日程を変更する学校もなく、当初の計画通りの規模で実施することができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました。(小中学校全体、参加児童生徒数 昭和55年度17,161人→平成24年度8,244人)平成14年度から校外施設は民営化されましたが、同じ施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見がでています。特に弓ヶ浜移動教室について、平成23年度末に廃園となった南伊豆健康学園の体育館の利用ができなくなったことにより、雨天対策の充実が課題として挙げられています。また、平成23年の東日本大震災、平成24年に報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響により、移動教室実施における安全管理について、関心が高まっています。
	今後の予測	平成23年度に改定された新学習指導要領の中で、自然の中での集団宿泊活動の充実が謳われているため、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと思われます。
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から、2校合同及び異学年合同による移動教室の実施を行っております。これにより貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なく出来ることから、施設の有効利用がなされています。 平成24年に内閣府より発表された南海トラフ巨大地震による津波被害の報道を踏まえ、現地施設と調整し、避難経路及び避難地の確保を十分にしたうえで、全校で情報を共有化しておく必要があります。 	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成23年に発生した東日本大震災、平成24年に内閣府より発表された南海トラフ巨大地震による津波被害の影響を踏まえ、移動教室における安全対策について、学校だけでなく保護者側の関心も非常に高まっています。移動教室をより一層安全に実施するため、移動教室行程の検討や、利用する施設における避難場所や避難経路を十分に確認し、全校で情報を共有化できるようにしておく必要があります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		小学校就学諸援助		款	7	項	2	目	2	事業	1	整理番号	494		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	就学奨励係		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	499				
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	31	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。		活動指標名(式)		(1) 認定者数 (2) 申請者数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○国公立小学校に通う児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して学校生活を送ることを目的とする。 ○認定された世帯には給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)認定率		算定式・指標の説明等		認定者数÷児童数
				成果指標名(2)		(代)対申請児童認定率		算定式・指標の説明等		認定者数÷申請児童数					
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1	人	3,786	3,674	3,897	3,787	3,807	3,760	100.5				
	活動指標(2)		2	人	4,615	4,387	4,517	4,309	4,410	4,092	102.3				
	成果指標(1)		3	%	20.9	20.4	21.4	21.0	21.1	21.0	100.5				
	成果指標(2)		4	%	82.0	83.7	86.3	87.8	86.3	92.0	98.3				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	270,220	278,365	277,837	296,013	277,984	290,200	24年度予算執行率(%) 93.9				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	195	287	276	287	287	287					
	職員数	常勤職員数		8	人	1.27	1.02	1.24	1.32	1.39				1.23	
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00	
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00				0.10	
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	11,328	9,078	11,036	11,484	12,093				10,701	
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0				0	
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0				275	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	281,548	287,443	288,873	307,497	290,077	301,176					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	74,366	78,237	74,127	81,198	76,196	80,100					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等		17	千円	24	59	61	73	58				58	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	393	0	164				140	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	24	59	454	73	222	198						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	281,524	287,384	288,419	307,424	289,855	300,978						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 494

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給食費	3,678	人	173,976
		学用品費	3,678	人	63,404
		移動教室費	1,328	人	5,690
		入学準備金	505	人	11,721
		その他(学校行事費、卒業アルバム費ほか)			
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>就学援助認定者の内訳は要保護が129人、準要保護が3,678人となっています。 年度当初の4月に申請を受け付けています。年度途中(10月)にもチラシを配布し事業の再周知を図りました。 離婚や災害、失業等による収入減など特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらず、他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、平成21年度より増加していましたが、平成24年度は減少しました。 平成20年度:3,568人、平成21年度:3,593人、平成22年度3,786人、平成23年度3,897人、平成24年度3,807人。 一昨年度より、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保護者からの質問で特に多いものを以下に列挙します。 ・自分の家庭の認定基準額を具体的に教えてほしい。 ・認定結果がいつ出るのか教えてほしい。 ・支給日がいつなのか教えてほしい。 ・(支給後の問合せ)支給額の費目内訳を教えてほしい。</p>		
	今後の予測	<p>認定者数について、平成25年度は平成24年度よりも減少すると考えています。平成25年度当初の申請者数が例年に比べ少ないこともあり、今後も認定者数が減少もしくは横ばい状況が続くと思われる。</p>		
	評価と課題	<p>申請者数と認定者数がともに減少しました。 平成23年度から就学援助の費目に「学校生活管理指導表作成費」が新たに加わりました。今後も保護者などに対し、周知を徹底していきます。 生活保護関連法改正による生活保護基準の見直しにより、就学援助の認定基準額の見直しについて、検討する必要があります。</p>		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>区外への転出、生活保護費の受給開始や長期欠席などにより就学援助費の過払いが発生することがあるため、学校等との連絡体制を整え、合わせて保護者に対しても認定後の届出事項の周知方法に一層の工夫が必要です。 不況などの社会情勢や、生活保護基準の見直しに係る国や都の動向、他区の実施状況等を踏まえながら、認定基準や支給費目、支給金額の妥当性の検証を進めていきます。</p>						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		済美養護学校維持管理②		款	7	項	2	目	3	事業	1	整理番号	497					
担当部課名		教育委員会事務局特別支援教育課		係名	特別支援教育係		連絡先電話番号		4724		昨年度整理番号	502						
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	54	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	25	計画事業	6	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		中・重程度の知的障害のある児童・生徒		内部管理		根拠法令等		(1) 学校保健安全法		(2) 学校保健安全法施行令							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。		活動指標名(式)		(1) 小児生活習慣病予防検診を受けた児童・生徒数		(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○児童の健康を保持増進するため、小児生活習慣病予防検診を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		予防検診受診率		算定式・指標の説明等					
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画										
指標	活動指標(1)		1	人				30	9	30	30.0							
	活動指標(2)		2								#VALUE!							
	成果指標(1)		3	%				37	11	33	30.0							
	成果指標(2)		4								#VALUE!							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				356	166	351	24年度予算執行率(%)		46.6					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01							
		再任用職員数		9	人													
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00										
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	87	87	87							
		(内)再任用職員分		12	千円				0	0	0							
		(内)非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	443	253	438								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円				14,767	28,111	14,600								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	443	253	438									
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0									

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 497

24年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)		
		(1)主な取組み	小児生活習慣病予防検診	9	人	51
			医師出務費	2	人	58
			看護師派遣費	4	人	46
			事務員派遣費	2	人	11
			その他()	0		
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病予防検診の受診人数:平成22年度12人、平成23年度11人、平成24年度9人。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。
	今後の予測	予防検診は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に行っていきます。
評価と課題		小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診なので、受診率が向上させる必要があります。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に、効果的な保健指導をするために、健康相談室の周知を図ります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図ります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 503

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	23	校	42,096
	光熱水費	23	校	309,363	
		その他(教材の購入ほか)			618,328
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、給食室床改修等、必要な補修等を実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人→平成25年:6,372人)。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小中学校長会、PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT機器の早期整備への要望があります。学校図書館の蔵書の充実については、図書蔵書数を増やすための予算の充実、ICT機器の整備については、平成24年度に区立学校の理科室に電子黒板機能付液晶モニターを先行して整備したことから、他の教室におけるICT機器の導入を検討していきます。
	今後の予測	平成24年度から「学習指導要領」が完全実施されたことに伴い、必要とされる学習教材教具の整備等が必要になってきます。
	評価と課題	平成24年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後は平成24年度からの「学習指導要領」の実施に伴い、必要となる学習教材、教具等の適切な整備を進めていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	生涯にわたり誰もが共に学び支えあい、明日の杉並を造り出せるよう、人々が世代を超えて互いに共感し、響きあえる「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指すため、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 505

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	2,559
		中学校環境衛生検査	23	校	4,371
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,047
		中学校の学校医等報酬	115	人	59,395
	その他(その他生徒の健康診断)				13,118
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>定期健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。中学校1年生で実施している口腔保健指導は、生徒が自らの健康に関心をもち、健康づくりに取り組むきっかけとなり、学校からも好評価を得ています。小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を開催し、NPO法人等の協力も得て、より具体的な保健指導及び、地域活動の情報提供をしました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ビル管理委託中学校数の推移:平成20年度(委託開始年度)4校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 平成23年度 5校 平成24年度 5校</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に行っていきます。</p>
評価と課題	<p>定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し、定期健康診断が計画どおり実施されています。小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診なので、受診率を向上させる必要があります。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に、効果的な保健指導をするために、健康相談室の周知や実施日程の検討をします。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	○ 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	○ 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	<p>「区立小中学校等の健康教育推進指針」を基に、健康課題を持つ児童と保護者を対象に親子健康教室を継続実施し、自ら健康課題を解決できるよう支援していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善を図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		中学校の移動教室		款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	506		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	512			
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	25	計画事業	10	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	<移動教室>区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～3年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 <フレンドシップスクール>中学校1年生			内部管理			根拠法令等	(1) 学校教育法第21条及び46条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 ○充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになるためのフレンドシップ事業の円滑な実施を図る。					活動指標名(式)	(1) 参加生徒数 (2) 実施延校数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立中学校生徒(主に2年生)を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室について、必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校の行程に応じて、学校で個別に手配する。 ○豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校1年生で実施しているフレンドシップスクールについて、必要なバスの確保並びに付添看護師の経費を支払う。なお、体験施設については各校の行程に応じて、学校で個別に手配する。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
	成果指標名(1)	移動教室等参加率					算定式・指標の説明等	参加生徒数÷対象生徒数							
	成果指標名(2)						算定式・指標の説明等								
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	に対する24年度の		達成率(%)				
指標	活動指標(1)	1	人	2,259	3,572	2,056	3,896	3,662	4,386	94.0					
	活動指標(2)	2	校	34	47	32	50	51	55	102.0					
	成果指標(1)	3	%	95.5	100	93.9	100	94.0	100	94.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	77,189	89,064	66,425	88,212	81,016	95,415	24年度予算執行率(%)		91.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	18,660	12,290	8,312	10,615	7,048	7,020						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.02	1.06	0.99	2.11	1.23					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,920	9,078	9,452	8,583	18,357	10,701					
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	86,109	98,142	75,877	96,795	99,373	106,116						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	38,118	27,475	36,905	24,845	27,136	24,194						
	財源	受益者負担分	16	千円	9,939	9,996	8,507	9,299	8,840	9,341					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	9,939	9,996	8,507	9,299	8,840	9,341						
差引:一般財源(14-20)	21	千円	76,170	88,146	67,370	87,496	90,533	96,775							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	11.5	10.2	11.2	9.6	8.9	8.8							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 506

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		菅平移動教室	24	校	57,837
		菅平高原以外で実施する移動教室	8	校	11,612
		フレンドシップスクール	19	校	11,567
		その他()			0

(2) 事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

平成24年度の中学校移動教室は、菅平高原(長野県)で24校(うち4校は特別支援学級連合の移動教室)が実施し、菅平高原以外では8校(新潟県で3校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美養護学校1校)が実施しました。また、平成22年度までのセカンドスクールの試行実施を踏まえ、新たにフレンドシップスクール事業として中学校1年生を対象に、1泊2日(福島県北塩原方面での実施は3泊4日)での宿泊事業を19校で実施しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>中学校移動教室は、実施していた校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。</p> <p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実施結果を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年時の良好な人間関係づくりを目的とした事業として、新たにフレンドシップスクールとして実施することとしました。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者負担金を増やさないでほしい」、「フレンドシップスクールの生徒分宿泊料を公費で負担してほしい」といった意見がでています。
	今後の予測	<p>平成24年度に改定された新学習指導要領の中で、自然体験活動など豊かな体験が謳われているため、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと思われます。</p> <p>フレンドシップスクールは、中学校に進学して間もない時期に生徒一人ひとりが「人間関係の構築力」を育成する事業として、中一ギャップの解消のため重要度は高まっていくと思われます。</p>
評価と課題	<p>移動教室は、菅平高原等でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ていますが、入学直後の事業であることや、生徒の宿泊料は公費負担ではないため、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、今後の事業内容の検討を進めていきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>平成23年の東日本大震災の影響により、移動教室における安全対策は学校だけでなく保護者側にも関心が高まっています。移動教室をより一層安全に実施するため、各学校で利用する施設における避難場所や避難経路を十分に確認するようしておく必要があります。</p> <p>移動教室における野外体験学習のプログラムについては、菅平学園の廃止を契機に、学校の特色や方針に合わせて菅平高原以外の地域で実施する学校もあるため、中学校の移動教室全体の流れの中において、実りあるプログラムとなるよう検討を進めます。</p> <p>フレンドシップスクールについて、中一ギャップの解消をより効果的にするためのプログラムの検討や、事業に対する保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、事業内容を見直していきます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 507

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給食費	1,923	人	105,482
		学用品費	1,923	人	59,958
		修学旅行費	618	人	35,382
		入学準備金	620	人	16,194
		その他(学校行事費、卒業アルバム費ほか)			
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>就学援助認定者の内訳は要保護者が81人、準要保護者が1,923人となっています。 年度当初の4月に申請を受け付けています。年度途中(10月)にもチラシを配布し事業の再周知を図りました。 離婚や災害、失業等による収入減など特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらずに他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定率は、増加傾向にあり、5年前より認定者が約300人増加しています。 平成19年度:1,676人、平成20年度:1,672人、平成21年度:1,781人、平成22年度1,857人、平成23年度1,958人、平成24年度2,004人。 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となりました。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保護者からの質問で特に多いものを以下に列挙します。 ・自分の家庭の認定基準額を具体的に教えてほしい。 ・認定結果がいつ出るのか教えてほしい。 ・支給日がいつなのか教えてほしい。 ・(支給後の問合せ)支給額の費目内訳を教えてほしい。</p>		
	今後の予測	<p>認定者数について、平成25年度は平成24年度よりも減少すると考えています。平成25年度当初の申請者数は例年に比べ多いこともあり、今後は認定者数が増加する状況となることが推測されます。</p>		
	評価と課題	<p>申請者数と認定者数がともに増加しました。 平成23年度から就学援助の費目に「学校生活管理指導表作成費」が新たに加わりました。今後も保護者などに対し、周知を徹底していきます。 生活保護関連法改正による生活保護基準の見直しにより、就学援助の認定基準額の見直しについて、検討する必要があります。</p>		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	<p>区外への転出、生活保護費の受給開始や長期欠席などにより就学援助費の過払いが発生することがあるため、学校等との連絡体制を整え、合わせて保護者に対しても認定後の届出事項の周知方法に一層の工夫が必要です。 不況などの社会情勢や、生活保護基準の見直しに係る国や都の動向、他区の実施状況等を踏まえながら、認定基準や支給費目、支給金額の妥当性の検証を進めていきます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		就学前教育		款	7	項	4	目	1	事業	3	整理番号	515	
担当部課名		済美教育センター		係名	就学前教育担当		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	521			
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	25	計画事業	9	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	・就学前の乳幼児 ・就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児育成施設		内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法 (2) 杉並区教育ビジョン2012						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての乳幼児の健やかな育成を図ること		施設維持管理		活動指標名(式) (1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業) (2) 研修参加園(校)数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並区就学前教育振興指針の検討・策定、普及 ○公立・私立の幼児育成施設における保育者の資質向上 ○幼保小連携教育の推進		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)幼小連携教育実施校 算定式・指標の説明等 モデル事業(平成17年度からの累計) 成果指標名(2) 区内幼児育成施設共同研修に参加した割合 算定式・指標の説明等 研修参加園(校)数÷研修対象園(校)数								
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	組	9	9	9	9	9	9	100.0				
	活動指標(2)	2	園	14	49	18	168	118	168	70.2				
	成果指標(1)	3	校	9	9	9	9	9	9	100.0				
	成果指標(2)	4	%	28.0	100.0	36.7	55.3	38.8	55.3	70.2				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,629	1,043	305	1,261	622	1,081	24年度予算執行率(%)		49.3		
	(内)投資的経費等	6	千円	605	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	11	0	31	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	1.00	1.28	1.20	①前年度事業費からの増減理由 (仮称)就学前教育振興ビジョンの周知活動費の計上 ②執行残の理由 ・区内幼児育成施設共同研修の講師謝礼等に係る経費減 ・幼保小連携カリキュラムの策定検討委員会の委員謝礼等に係る経費減 ・就学前教育振興ビジョンの策定に係る助言者謝礼等に係る経費減 ③成果指標(2)の算定式の変更 区内幼児育成施設共同研修のうち、就学前教育研修の対象に公立・私立の保育園を、幼保小連携教育研修に公立・私立の保育園と区立小学校をそれぞれ加えたことにより、算定式中の分母を「研修参加園数÷全幼稚園数」から上記のものに変更			
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00				
		非常勤職員数	10	人				1.00	1.00	1.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	2,676	2,670	2,670	8,700	11,136	10,440				
		(内)再任用職員分	12	千円	590	0	0	7,860	7,860	7,860				
		(内)非常勤職員分	13	千円				2,750	2,750	2,750				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,895	3,713	2,975	20,571	22,368	22,131					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	476,667	412,556	330,556	2,285,667	2,485,333	2,459,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	4,895	3,713	2,975	20,571	22,368	22,131					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 515

24年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)		
		(1)主な取組み	杉並区就学前教育振興指針の策定検討委員会の開催	2	回	44
			杉並区就学前教育振興指針の周知用冊子の印刷	2,000	冊	488
			区内幼児育成施設共同研修会の開催	3	回	45
			(仮称)幼保小連携カリキュラムの策定検討委員会の開催	1	回	45
			その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	杉並区が、家庭、地域、乳幼児育成施設との連携・協力のもと、就学前教育の振興を図るための拠り所として「杉並区就学前教育振興指針」を平成24年9月に策定し、私立幼稚園連合会と共催で実施する区立私立保育共同研修において、教育長が講演しました。また、(仮称)幼保小連携カリキュラムの策定に向け、学識経験者を委員長とする策定委員会を平成25年1月に設置し、検討を開始しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成20年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。現在、家庭や地域の教育力が低下してきており、区が家庭、地域、幼児育成施設と連携・協力して就学前教育を推進していくことが求められています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年度の区民意向調査において、回答を寄せた区民の約90%が就学前教育の大切さを感じている、との結果が得られています。
	今後の予測	今後とも、家庭の教育力の向上や幼児育成施設での教育・保育の充実が、ますます求められると予測されます。
評価と課題	幼保小連携の取組に関し、区立小学校において、幼児が運動会や学芸会等の学校行事を参観したり、授業等で児童と交流したりする活動は、多くの区立小学校で行われ充実してきているところです。今後は、区立の幼児育成施設とともに、私立の幼児育成施設を含め、区内の公私立幼児育成施設が区立小学校との関係づくりを進め、幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連絡会等、連携を一層推進する方策を講じていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
平成25年12月に、「(仮称)幼保小連携カリキュラム」を策定する予定です。幼児育成施設における就学前教育の充実のために、就学前の学びが小学校へ円滑に接続していくよう、公立・私立を問わず全ての幼児育成施設で活用できるカリキュラムの充実を図り、就学前から小学校までの切れ目のない学びを支援します。			
就学前教育の担い手である家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設や小学校に対して、「杉並区就学前教育振興指針」を広く周知し、共感を得るとともに、今後とも就学前教育に関する情報共有等を図りながら、同指針に基づく取組を着実に進めていきます。			
また、杉並区における就学前教育の振興を図るために必要なコーディネート機能等をしっかりと果たすことができるよう、子ども・子育て施策全般を所管する区長部局と教育課程等を所管する教育委員会の連携を一層進めていきます。			
就学前の子どもが質の高い就学前教育を受けられるよう、公立・私立の幼児育成施設が連携・協力して合同研修を実施するなど、就学前教育の担い手である幼児育成施設の保育者の資質の向上に取り組みます。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 516

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就園奨励費補助金	2,528	人	262,350
		その他(就園奨励事務費)			79

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

私立幼稚園等就園奨励費補助金(国の制度)は、私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金の1つです。平成24年度は、所得要件などの条件を満たした2,528人の保護者に対して、所得区分に応じた補助金を支給しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和40年代に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設(第2子以降の優遇措置)」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。
	今後の予測	平成25年度も東日本大震災の影響など景気の回復の見通しが立たないため、今後も補助金の増加傾向は続く予測されます。
評価と課題	事業目的である「保護者の経済的負担の軽減」と「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正」については、ほぼ目的を達成できていると考えられます。制度自体は、国の制度であるため、今後も制度改正など国の動向を慎重に見守る必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
今後も国の制度の改正などの動向を整理し必要な区民周知の対応を図っていきます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 517

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			私立幼稚園等園児保護者補助金	6,321	人	624,239
			私立幼稚園等入園料助成金	2,254	人	134,599
			私立幼稚園等園外保育補助金	40	園	6,227
			私立幼稚園等健康管理補助金	42	園	4,140
		その他(私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金ほか)				9,473
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	事業目的である保護者の経済的負担軽減・公立幼稚園との格差是正・心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実・教職員の資質向上を実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにするため、保護者及び私立幼稚園等に対して各種補助金を支給しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。
	今後の予測	経済状況等から、当面は低所得者層への補助金額の増加傾向は続くと予測されます。
評価と課題	区では、国・東京都の補助金では対象にならない高所得者世帯に対しても独自の補助を行っていることから、「保護者の経済的負担の軽減を図る」ことや「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る」ことについて一定の成果をあげています。また、私立幼稚園等に対して行う園外保育補助金、健康管理補助金、心身障害児教育対策費補助金を通して、幼児教育の内容の充実を図るように努めています。今後は、公立・私立幼稚園間だけでなく、就学前児童全体の視点から保護者負担のあり方を検討することが課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	公私格差是正の観点から、私立幼稚園等園児保護者補助金は年収約680万円以下の世帯について公私格差をなくし、年収約730万円以下の世帯では公私格差を今までの半分にしました。平成22年度より入園料助成金は、30,000円から60,000円に倍増しました。また、心身障害児教育対策費補助金についても、東京都の同種の補助金と申請経費が異なる場合は、杉並区の補助金も受けられるように支給条件を変更しました。今後も、国の幼児教育の無償化の議論や子ども子育て支援制度の動向を注視しながら、区の補助金制度のあり方等について検討していきます。		